

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	アジア太平洋地域人材養成協力事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	海外協力課		海外協力課長 高橋哲也	
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働省設置法第4条第64号、第109号		関係する計画、通知等	日ASEAN行動計画、APEC人材養成枠組宣言、APEC人材養成大臣会合共同宣言			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ASEAN、APEC等、アジアにおける国際的な枠組みを活用して当該地域の人材養成分野の協力を実施することにより、開発途上国の職業能力開成分野の底上げを図るとともに、各国の自律的な取組を促進し、貧困削減・持続的成長(人づくり)に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 ASEAN事業: ASEAN事務局と連携し、ASEAN統合に向けた職業能力開成分野での官民に対する研修を実施するとともに、ASEAN諸国に対する我が国の職業能力評価基準の提供及び技術会合を通じた職業能力評価基準の作成協力等を実施。 2 APEC事業: APEC域内開発途上国の現地日系企業の研修施設等を活用し、現地の地域住民に対して、基礎的な技術、技能を修得させるための技能研修事業を実施するとともに、APEC域内の政府機関政策担当者の参加を得て、人材養成に関するフォーラムを我が国において開催。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	88	87	80	76	68
		補正予算					
		繰越し等					
	計	88	87	80	76	68	
	執行額	78	77	68			
執行率 (%)	89%	88%	85%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	ASEAN研修に参加した者の上司に評価を尋ね、研修の成果を活用したとする回答が90%以上の割合とする。	成果実績	%	100	100	100	90
		達成度	%	100	100	100	
	APEC研修に参加者に評価を尋ね、研修の成果を活用したとする回答が90%以上の割合とする。	成果実績	%	100	100	100	
達成度		%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ASEAN研修現地国セミナー回数	活動実績	回	4	4	4	—
		(当初見込み)		(4)	(4)	(4)	(4)
	APEC研修回数	活動実績	回	24	24	3	—
(当初見込み)			(22)	(23)	(3)	(3)	
単位当たりコスト	ASEAN研修現地国セミナー 1,079千円/回 APEC研修 2,538千円/回		算出根拠	平成24年度ASEAN研修現地国セミナー 4,315千円/4回 平成24年度APEC研修 7,613千円/3回			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(目)政府開発援助諸謝金	0.17	0.13	旅費等の単価の見直しによるもの。			
	(目)政府開発援助職員旅費	0.18	0.14				
	(目)政府開発援助職員旅費(外国旅費)	2.50	2.36				
	(目)政府開発援助委員等旅費	0.04	0.04				
	(目)政府開発援助庁費	1.91	1.91				
	(目)政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	71.51	63.26				
計	76.31	67.84					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	アジア太平洋地域における人材養成分野での協力ニーズは増大かつ多様化しつつある。本事業はこれに対応するための国際協力を実施するものであり、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、ODAによる開発途上国への国際協力であり、国で実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	東南アジア諸国連合(ASEAN)の統合に向けた人材養成分野での日・アセアン協力が首脳会合及び労働大臣会合で要請されるなど、高いレベルでの協力が求められており、本事業はこれに対応するための事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	最低価格落札方式により支出先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位当たりのコストについては、研修に参加する者の航空運賃見直し等により削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、研修費用等に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札額が予算額を相当下回ったこと。また、受託者側が事業費の削減に努めたこと。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、ODAによる開発途上国への国際協力であり、他の手段・方法を取ることは困難である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	成果目標を着実に達成し、その度合いも適正である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業を実施することにより、日本の職業能力開発評価基準が対象国へ普及するなど、本事業の実施結果が対象国の職業能力開発行動計画等に寄与している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
			—			
点検結果	<p>・ASEAN各国のHRD部局の担当で構成される企画評価委員会を開催し、CLMV諸国[※]の現状分析、課題抽出を行ったうえで本事業において実施する研修テーマを決定し、事業計画の策定、事業の評価、今後に向けた提言を受けている。</p> <p>・また、APEC事業の技能研修では、有識者からなる審査会を設置し、実施事業主等の選定及び事業実績について意見を得ている。</p> <p>・さらに、各事業の参加者から満足度調査及び参加者が事業によって達成した成果に対し、参加者の所属機関からアンケート調査を実施している。</p> <p>・事業の一部(アジア太平洋地域技能就業能力開発計画に対する支援)については、一定の役割を果たしたことから、平成24年度をもって廃止している。また、研修に参加する者の航空運賃等を見直したことなどにより、支出額を抑えている。</p> <p>※ASEANへの新規加盟4か国(カンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナム)を指す。</p> <p>・本事業においては①ASEAN研修現地国セミナー回数②APEC研修回数を活動指標として設定しているところ、24年度においては①②ともに当初見込み通りの実績となっており、事業目的にそった運営がなされているものと判断することができる。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者点検の対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	514	平成23年	514	平成24年	455

平成24年度
厚生労働省
76百万円(予算額)

B 事務費
5百万円

ASEAN、APEC等、アジアにおける国際的な枠組みを活用して当該地域の
人材養成分野の協力を実施することにより、開発途上国の職業能力開発分
野の底上げを図るとともに、各国の自律的な取り組みを促進し、貧困削減・持
続的成長(人づくり)に資することを目的とした委託事業を実施するため、受託
先を決定するための調達業務、受託先が契約書等に基づき委託事業を適正
に実施しているかの監督を行う。

【内訳】
政府開発援助職
員旅費(3百万円)
政府開発援助庁
費
(2百万円)
政府開発援助諸
謝金(0.17百万
円)
政府開発援助委
員等旅費(0.04百
万円)



【委託・企画競争】

A. 中央職業能力開発協会
71百万円(予算額)

委託要綱に基づき策定した実施計画により次の事業を実施する。

1 ASEAN事業:

ASEAN事務局と連携し、ASEAN統合に向けた職業能力開発分野での官民に
対する研修を実施するとともに、ASEAN諸国に対する我が国の職業能力評価
基準の提供及び技術会合を通じた職業能力評価基準の作成協力等を実施。

2 APEC事業:

- ①APEC域内開発途上国の現地日系企業の研修施設等を活用し、現地の地域
住民に対して、基礎的な技術、技能を修得させるための技能研修事業を実施。
- ②APEC域内の政府機関政策担当者の参加を得て、人材養成に関するフォーラ
ムを我が国において開催。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.中央職業能力開発協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費		43			
管理費		3			
人件費		15			
消費税		3			
計		64	計		0
B.本省事務費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
政府開発援助 諸謝金	国際協力基盤整備事業に要する経費等	0			
政府開発援助 職員旅費	国際協力基盤整備事業に要する経費等	3			
政府開発援助 委員等旅費	人材育成の国際協力のあり方に関する 検討会出席旅費等	0			
政府開発援助 庁費	アセアン統合に向けた人材養成協力事 業に要する経費等	2			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	「アジア太平洋地域人材養成協力事業」に関する各種研修等実施のための事業	64	随意契約	—